

「FD」(ファカルティ・ディヴェロップメント)について

言語文化研究院 津村 正樹

1. はじめに

九州大学において「全学FD」が最初に開かれたのは記録によると2001年のことである。以来、さまざまな視点からこの問題については検討が行われ、会議が開かれてきた。2003年には筆者の担当部局に直接関係する『言語文化科目の授業改善』というテーマで開催された。今日「FD」は、大学の将来を左右する重要な問題概念として浮上してきている。これは歓迎すべき事態であり、またそれだけに真摯に対応すべき大きな課題であると思われる。

ためしにインターネットで「FD Faculty Development」という3単語で検索を行ってみると、なんと17万件あまりもヒットした。その一部を覗いてみただけでも、様々の大学において今日「FD」が極めて大きなテーマとして考えられていることが実感できる。

2. 「FD」という用語について

すでに20年前から紹介されてきたものではあるが、「FD」という言葉はまだ日本では落ち着いていない。それは、例えば「FD(に関する)全学会議」とでも表現されてしかるべきと思われる「催し」が「全学FD」と表現されたりすることにも表れている。

「FD」という表現は、今でこそ大学空間の中では、ほとんどそのことばを使えば了解を得られるものとなっているが、やはりそこにおいても、専門部会などで扱ったものでなければ、それなりのイメージは持てるというくらいのことばでしかないのではないだろうか。

話がいきなり外れて恐縮であるが、そもそも日本語社会におけるアルファベット略記とはどういうことであろうか。日本放送協会がNHKとなったのはまだわかることだが、国鉄がJRとなり、農協がJAとなり電電公社がNTTとなったというのは筆者などにはあまり得心のいかない事態である。アルファベットを使う国の人間がアルファベットで略記するというのは了解できる。ドイツでもDBとかDDRなどと略記する。それはドイツ人であれば、それがDeutsche BundesbahnないしDeutsche Bahn、あるいはDeutsche Demokratische Republikのことだと説明を受ければ、以後そのことであると了解して暮らしていくことができる。それは、日本で言えば、日本国有鉄道が国鉄となり、農業協同組合が農協となり、日本電信電話公社が電電公社と略記されるというレベルである。しかし、英語をじゅうぶんに解さないものにとっては、国鉄がJRなどとなってしまったら(むしろそこには国鉄が民有化されて国有鉄道でなくなったという事実が介在しているのだが)その本義まではたどれないから、それをただ記号として受け入れるしかない。

そもそもこの「FD」という略記のもとである「ファカルティ・ディヴェロップメント」なるものがずいぶんと了解しにくい語用である。「Faculty Development」と原語で言われれば、まずは「能力開発」のことを想起するのではないだろうか。英語の語感を体得していない筆者だからそのような発想をしてしまうのかもしれないが、英語を母国語とする庶民でもこの単語を聞かされても、

「授業内容や教授法を改善し向上させるために、大学の教員が組織的に取り組むこと」とは理解しないだろう。いわゆる学術隠語（アカデミック・ジャargon）である。

患者に対して診療内容に関する情報を与える医療上の対応方法のことが「インフォームド・コンセント」などと表現されて、肝心の患者には何のことかさっぱりわからないという事態があって、あまりにもおかしなことだからと国立国語研究所が「納得診療」という用語を提起したという有名な話がある。

学術隠語は、さらにはそれがアルファベットで略記されれば、さらに閉鎖性を増して、「開かれた大学」という理念からはずいぶんかけ離れたことばの使い方になってしまうように思われる。

「FD」は、その原理から言って、まずは学生のためのものである。それなのに、「インフォームド・コンセント」における患者と同じように、当の対象である学生はこの単語を了解してはいない。ためしに筆者は、授業の際学生に何度か尋ねてみたが、きょとんとするばかりで、だれひとりフロピィディスク以外の意味を知らなかった。

その本来的な実現の必要条件と思われる学生の積極的参加を取りつけるためにもまずは「FD」などというアメリカ合衆国由来の単語、それもアルファベット略記などではなくて、自前の表現を創ること、そしてそのための自前の観念を創ることが必要なことに思われる。

3. 「FD」とは何か

ぼんやりとしたイメージとしてしかこの言葉を理解していないことを一大学教員として恥じながら、「FD」の語の由来を探ってみた。今さら何をと言われそうであるが、たまたま行き当たった説明文を引用したい。

それは、橋本信也氏の文章で、『概説・Faculty Development を考える』というものである。（国際学院埼玉短期大学研究紀要 vol. 21 . 2000年）

米国ではFDという言葉は1970年以降用いられるようになった。それ以前はProfessional Development for Faculty (PDF) という用語であったようだが、これは1810年ハーバード大学で創始された「学問研究のための有給休暇制度」や「学会出席のための助成金」などを指していた。PDFからFDという言葉への転換の背景には、当時の大学教員の資質向上への指向と教員の学問研究の促進とが結びついたことによる。とくに米国においてFDが促進された要因として、1960年代後半の学生運動が挙げられる。学生達の大学教育改革への要求のすべてが現実的ではなかったにせよ、大学教授団のカリキュラム改革への引き金になったことは確かであったようである。また1980年代から1990年代にかけて米国では学生数が減少したこともFD促進の要因となった。大学が生き延びていくためには、学生にとって魅力ある教員の確保、教員の教育能力の向上が必須の課題となった。しかも若い学生以外に、成人・社会人を学生として大学に向（ママ）えるためには、社会人学生以上の見識が大学教員に求められ、そのために大学教員の再教育も必要となってきた。1980年以降、アメリカでは大学の教授団は、かつて経験したことのないような試練に立たされたといわれている。

簡潔に「FD」の由来が語られている。

ちなみに「FD」とはアメリカ合衆国の言葉で、ヨーロッパでこれを言っても理解されず、英国ではStaff Development in University、略して「SD」ないし「SDU」と言うようである。表現としてはこちらの方がどれほどかしっくりするように思われる。

「FD」の内容については、これも上記の橋本氏の文章の中に、大学教育学会の原一雄教授の説明として、以下のことが挙げられている。

- (1) 大学教員の教育能力の向上
- (2) カリキュラムの改善、開発
- (3) 教育技法の改善
- (4) 授業評価・教員評価の検討
- (5) 大学教員の研究活動の推進
- (6) 大学の機構の改善
- (7) 入学者選抜法の検討
- (8) 教授会の権限と範囲の検討
- (9) 学生評価の改善
- (10) その他教育活動全般の点検・評価

筆者の専門であるドイツ語教育にあっても20年ほど前から「教授法」や「授業改善」についてさまざまに論議された経緯があるが、上記の「FD」の内容を見てみるとそれをはるかにしのぐ広範囲の問題として設定されていることがわかる。「FD」という単語がなじめないものでありながら、なかなか日本語で対応することができないのもむべなるかなである。

「FD」に対しては、爾来「大学教授団の資質開発」、「大学教授職の能力開発」、「大学教員の資質開発」などという訳語が与えられているようであるが、いずれも、あたかも翻訳ソフトにかけたような直訳でしかなくて、意を尽くせていない。そもそも「教授団」などという単語は、意味は理解できるとしても、筆者などは寡聞にして耳にしたことのない日本語である。「ファカルティ・ディヴェロップメント」という単語の表面には上記のような広範囲な意味は含まれていないのだから、直訳で対応するにはどうしても無理がある。

英語をじゅうぶんに解さないものに理解できる表現を使えば、実のところ「FD」とは、何ということはない「教育改善」のことである。研究社の『新和英大辞典』では、さすがに1974年の第4版には載っていなかったが、2003年発刊の第5版には「ファカルティ」の項目に載っていて「授業内容向上」と説明が入っている。しかし、この「何ということはない」ということが問題なのである。ただ「教育改善」や「授業内容向上」と言ってしまうのは、すでにこれまでもあったもので、あまりにもインパクトがなさすぎる。もっと大々的な、組織ぐるみのもので新たに提起する必要があるという意図があって、このように一風変わった表現がアメリカ合衆国で用いられ始め、それに日本が倣っているのである。より多く謎を含んだ用語を使って関心を引く必要性があるのである。

「FD」とは、上記のように広範囲の意味を持たせるとするならば、それはほとんど「大学改革」

と同義である。学生運動の中で提起された様々の問題が最も影を潜めていたように見えていたのが日本であったが、皮肉にもそれがアメリカ合衆国の「市場原理主義」を介して、日本に突きつめられてきた感がある。学生運動の中では、授業料値上げや、大学の管理運営形態などへの批判がなされたが、授業のあり方自体への批判が出ることはほとんどなく、せいぜい自主講座という形で新たな授業の試みが見られたくらいのことであった。現在、学生からの直接的な圧力によるものではなくて、時代の流れの中で、当然これまでになされるべきであった様々の教育改善が求められている。

4. 言語文化研究院における「FD」

2003年に開催された「全学FD」の『言語文化科目の授業改善』では、標準化テスト、共通教科書・共通シラバス、そして、学習モチベーションの喚起法やネイティブ・スピーカーの活用などのテーマに関して論議がなされた。授業改善項目がさまざまに提起されて有意義であったが、ここでは言語文化研究院という九州大学の一部局における「FD」の問題を全般的に考えてみたい。

5. 「知っている」ということと「教える」ということとの間の距離

「FD」を考えるにあたってまず考慮に入れておかななくてはならないことは、我々日本の大学教員のほとんどが、それまでに「研究」方法の修得はしてきているが、「教育」方法に関しては、それをことさらに研究してきたわけでも、履修したわけでもないという事実である。小中学校や高等学校の教員になるには「教員免許」が要るが、大学教員になるには「免許」は要らない。我々は研究のエキスパートではあるが、実は決して教育のエキスパートではない。このことは案外世間には知られていないし、我々自身があまり意識していないし、あまり直視したくないことがらでもある。

「知っていれば教えられる」という大いなる幻想が日本にはある。これは、大学教育にとっては小さくない問題であり、「FD」の重要なポイントであろうと思われる。

あることを「知っている」ということと、それを「教えられる」ということは、別のことである。例えば日本人であれば、日本語くらいは教えられそうに思えるが、実はそう簡単ではない。英語を母国語としているからといって英語を教えられるわけではないという事実は、言語文化研究院においても、例えば、ネイティブ・スピーカー教員を雇う際に忘れてはならない重要ポイントである。

先日たまたま目にした大学広報誌に、当を得た文章があったので、引用してみたい。

日本人であれば、日本人だったら、だれでも教えられると思われるかもしれないが、それは間違いである。母語話者は、表現したい意味に応じて文法的に正しい文を作ることができるが、頭の中にある文法を、もちろん、日本語の場合も、説明することはできない。たとえば、初級の学生を悩ませるものにこんなものがある。[以下、表を使って説明されているが、表なしでも読者にわかってもらえるように筆者が書き換えてみる(《 》の部分)]

《「家に帰る」と「十円玉に替える」というふたつの文では、「かえる」という同じ音の動詞が使われているのに、それを「～してください」という意味の依頼文に書き換えると、片方は「帰って下さい」となり、他方は「替えて下さい」となる。どうして片方にだけ「っ」が入るのだろうか?》

「る」で終わる動詞で、他動詞か自動詞かで決まるのか、それとも、意味によって決まるのか。日本語のすべての動詞についてそれぞれ活用を覚えるしかないのか。このような質問に系統だった信頼できる答えを与え、留学生が創造的な言語使用ができるように留学生に日本語を教えなければならない。このため、センター教員はさまざまな分野で研究し、それを、第2言語あるいは外国語として日本語を教えることに活かしている。研究分野は、日本語教育学、日本語音声学、異文化間コミュニケーション学、国語学、言語学、応用言語学など、各人各様である。この多様性が、多種多様な留学生への対応も可能にしていると思われる。

(留学生センター助教授 古賀弘毅：佐賀大学広報誌『かちがらす』第5号)

我々語学教員は、自分が教わった語学の授業をイメージして、それを手だてにして教育の世界に入っていく。そこから様々な試行錯誤を経て、自力で自分を教員として仕立てていく。他の部局でも多かれ少なかれ同じような事情であろう。

大学教員にとって「研究」と「教育」は、その職務の両輪であり、双方おろそかにすべからず、とはよく言われることであるし、それは正しい。しかし、「研究」と「教育」との間の距離が短い部局もあれば、その間が大きく離れている部局もある。「教える」ということをことさらに意識しないでいられるような部局もあるかも知れないが、我が言語文化研究院はそうではない。おそらくこのふたつの間の距離が最も大きい部局に属するであろう。

言語文化研究院は、九州大学にあってはずいぶん異色な部局である。さまざまな構成員がいて、自分の専門をそれぞれに設定して仕事をしている。外国語教育を専門とするものもいるにはいるが、文学研究や語学研究を専門とするもの、国際関係論や翻訳論を専門とするものなど実にさまざまである。しかしながら実際にその仕事の中心をなしているのはもっぱら外国語教育である。「教える」ということを常に意識させられる部局の典型として言語文化研究院はある。各教員にとってはそのために、小さくない苦勞があり、時にはそれが重荷として感じられることがあるかもしれない。しかしこのことは現在むしろプラスとして見なくてはならないことであろう。ひとつには、そこに「教育」の問題が顕在化するからであり、もうひとつには、その距離がかえってメリットにもなるということがあるからである。上記引用文の後半に書かれていることとも通じるが、言語文化研究院教員の研究分野の多様性は外国語を教える際の大きなバックボーンとなっており、それが、学生の外国語学習のモチベーションを喚起することにも役立っているからである。

6. 「教育評価」の難しさと、その重要性

これからの大学に「市場原理」が様々な形で要請されて入ってくることは、それ自体は否定すべきことではない。社会に対して大学が責任を果たすためにも、それは重要なことである。大学はこれまで、そのような論理にはあまりに無頓着であったし、客である学生の意向に気を配ることを怠ってきたように思われる。そのことに対する反省と改善が現在、時代の流れの中で要求されているのである。

しかし、市場原理の導入がいかに重要であるとはいえ、それをあまりに安易な形で導入することは大きな危険性を孕むものとして注意を払っておく必要がある。ひとつには、学生は単なる消費者

ではないということがある。

企業は、時には消費者の欲望を誘導するということもあるとはいえ、基本的には、消費者のニーズの動向を第一に考え、それを先取りしたり追求したりしながら、それに沿うように商品を開発していくものであり、それをうまく達成すれば収益が伸びるし、それが唯一最大の業績評価の指標であり、企業の目標である。

しかし学生は、企業が対象とするような一般消費者ではない。入学予定者数が減少し、大学間競争の中で学生獲得を目指さなくてはならない状況にあるとはいえ、大学は学生を数として扱えば自滅する。

消費者はかくあるべしと想定して経営を行っても企業は成り立たないであろうが、大学は学生はかくあるべし、かくあれかしという理念を持って学生に対する。肝要なのは、その理念がうまく実体化されているかどうかの点検であり、またその理念が学生の実際と噛み合ったものなのかということの反省、そして必要な場合はその修正、更新を保証する機構の確立である。

「市場原理」の導入に際して、もうひとつ忘れてならないことは、「教育」が「市場原理」と噛み合わないことが少なくないということである。「教育」の評価は、市場と違って表に出にくく、明瞭な形で、業績として出すのが難しいのである。

筆者が加入している日本独文学会の西日本支部には「ドイツ語教育部会」が設置され、かつては独自に研究発表会などを行い活況を呈していたが、現在では年間活動の報告事項がほとんどなくなってしまっており、そのことをその学会誌が伝えて憂えている状態である。(『西日本ドイツ文学』17号、2005年) 原因は様々に考えられるが、その報告者もおわせているように、最も大きいのは、本来地味な「教育実践」というものが「研究実績」と比べて、評価がなされにくいということであろうと思われる。

「市場原理」との関連で言えば、「業績評価」というものは、社会に対する責任を大学として果たすために当然あってしかるべきものである。しかし、例えば「教育活動」の3年計画などと言えば、一見すっきりしていて合理的に思えるが、このような視点を中心に据えて教育活動を想定してしまえば、そこからは重要なポイントがもれてしまうのではないかと懸念される。むしろ、コンピュータ機器を使った教育法の改善や、統一教科書の編集とか、大枠としての計画は立つであろうが、「教育活動」の中心となるのは日々の積み重ねであり、また、日々更新の作業である。言わば、計画が立たないことが「教育」の困難さのもとであり、そこに重要性もある。年ごとに、あるいはクラスごとに学生の資質は驚くほどに異なっている。その点から言えば、「教育」は客商売である。

昨年暮れに『教育効果の向上を目指したTAのあり方』というテーマで「全学FD」が開かれたが、その席上で「小テストの採点などはTAに任せてしまって、先生はもっと重要な自分の仕事に向かえばいい」という主旨の発言があった。たしかにそれはわからない話ではない。「研究」と「教育」、そして「運営」、あるいは近年とみに増加した「書類作り」等々の職務の多さを考えれば、小テストの採点などは他人に任せた方がいいのかもしれない。しかし、小テストの採点は「教育活動」から言えば決して瑣末な職務ではないとも言える。採点をしながら教員は、学生ひとりひとりの顔を思い起こして、腹を立てたり、あるいは自分の教育のやり方を反省したりするのである。それはそれでなおざりにできない重要な職務のひとつであろうと思われる。

「教育」の問題は「言語教育」の中に集中的に表れると、外国語教育を担当しているがゆえの勝手かも知れないが、筆者などはそう思っている。「研究」と「教育」との距離がもっとも大きい部局だからである。部局によっては、自分の「研究」を進めることが、そのままに「教育」に反映されてくるといふこともあるだろうが、そこでは「教育」の問題はなかなか顕在化してこない。大学教員がやもすると「研究」のみに重心をおく傾向を持ってしまうのは、教育への情熱が欠如しているからではなくて、まともな評価を受けるものが「研究」しかないからである。

現在の大学には「教育」の新たな評価方法が要請されている。アメリカ合衆国では、それがあまりにも難しいからだと思われるが、いかにもアメリカ合衆国らしい「Teacher of the year」とか「Best teacher award」などといった「表彰」をして対応しており、それを給与にも反映させているようである。それも一考に値するものであろう。しかし、より以上に現在の日本の大学で必要とされているのは、その場しのぎのものではない、まともな「教育評価」のあり方である。

7. おわりに

これに関して筆者にも妙案があるわけではない。

様々の専門分野の大学教員が、これまでに外国体験を持ち、そこでさまざまな外国語習得の苦労をなされたと思う。そこから自分なりの外国語教育や外国語習得に関する意見をお持ちだと思し、それは極めて貴重なものである。しかし、現在我々が相手をしている学生は、そのすべてが「勉強好き」で入ってきているわけではないという事実は考慮に入れておく必要がある。いや、むしろ「勉強嫌い」であるのに大学に入ってきているものの方が多いようにさえ思われる。勉強は、知ることへの欲求の表れであるよりは、将来の自分の生活を安定させるために仕方なく背負わなくてはならない重荷となってしまう感が少なくない。大学が大衆化してきているということは、認めざるをえない現実である。

筆者は、「まさか、いやひよとしたら」と思いつつ、学生に尋ねたことがある。「中学に入学したときに、それまでになかった英語という科目が加わったわけですが、それは嬉しいことでしたか？」と。私などは、入学前から教科書を開いて、嬉しくてしょうがなかった口である。学生の返事を聞いて驚いた。その9割ほどが、「またひとつ覚えなくてはならない科目が増えた」という感想をその時に持ったというのである。これは英語という科目に対してのみの感想ではないであろう。

ドイツ語教師を20年以上もやってきてようやく、自分が標準でもあたりまえでもないという現実に直面して驚き、また目から鱗が落ちる気がした。考えてみれば、「勉強」が好きだったからこそ我々は大学の教員となっている。いわば、少数派である。我々が相手をしている学生は、我々とは違った尺度と感覚を持っている。教員には生来、「勉強」が好きではないという立場に立つことが難しい。

「FD」の本義とは、これまでなおざりにされてきた、教えられる側の視点を重視し、教える側の自己対象化を旨とするものである。「FD」が学生のためのものであるならば、学生にもわかるような用語を提案するということが必要だと先に書いたが、それに加えて、学生の意見をも取り入れた「教育改善」も検討すべき課題であると思われる。

先日結果報告が出された『学生と総長との懇話会』は、学生の本音が窺われて、興味深いもので

あった。このような学生の本音の表明が、できうるならばさらに実体的な広がりを持つことができればよいと思う。

たとえば学生代表をも参加させた「FD」会議などと言えば、理想にすぎると非難されるであろう。しかし筆者は、そのような形を取ってでも、学生自身に責任を持たせ、そのことで、これまでひたすらに受け身の姿勢を身につけてしまっている現在の学生の状況に対してインパクトを与え、発想を転換させる必要があるのではないだろうかと思う。

近年、授業評価のアンケートが行われており、自分の教育に関する反省が促されて有意義なものである。統計学の専門的な知識をもとに熟考を重ねて質問形式が設定されているのであろう。データの読み方や分析も報告されており、反省するためのいい材料となっている。統計学の専門的なことはわからないが、このような場合にはおそらく、学生にその真意を直接的に気取られることなく、授業への評価の（客観的な）情報を得たいという意向があるのであろう。回答の項目は細分化されていて多く、また軽いものと重たいものが混在している。それが眼目なのだろう。しかしそのために反面、学生は、ここで自分の意見の表明をしているという意識を持ってないと思われる。統計学の常識を知らない筆者などは、乱暴なものの言い方ではあるが、単刀直入に「この授業はおもしろいですか？」、「この授業は役に立ちますか？」くらいの質問でいいのではないだろうか、などと素人的な感想を抱いている。自分の意見を表明しているという自覚を学生に持たせるための、あるいはまた担当教官に、厳しいけれどもよりわかりやすい反省材料を提供するための道が考えられないだろうか。素人の浅慮の届かない問題があるのだろうが、せっかく有用な企画が行われるようになったのであるから、さらに実効性のある授業評価アンケートへの改善が期待される。

「教育活動」のまともな評価を目指したささやかな端緒はこのようなどころにあるのかもしれない。いずれにしても、学生はひたすらに教員によって面倒をみられる存在で、どのような授業をやるかは学生のことを慮った教員の良心にゆだねられている、という構図が現在再考を迫られていることはたしかである。